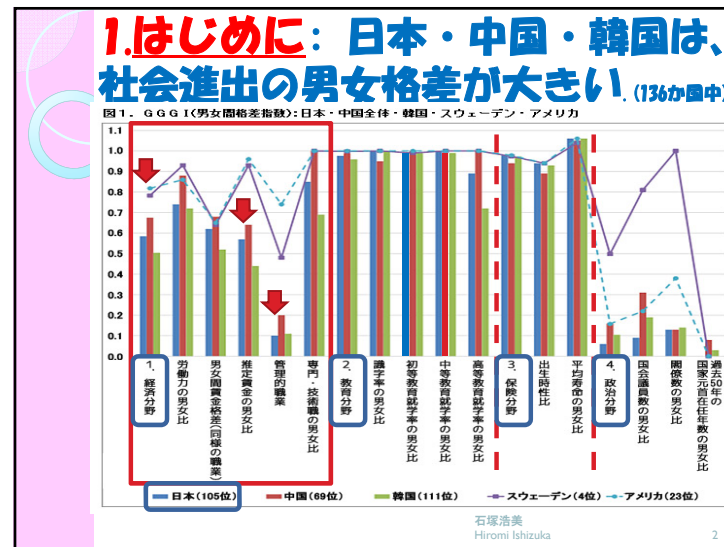


2014年9月20日  
シンポジウム「京都から女性・経済・文化を考える」  
(於：京都・雲龍院)

# 日本の「女性活躍」 経済政策が始まった！

-中国および韓国との比較-

石塚浩美  
Hiromi Ishizuka

## 補論. 2014年に中国は男女差が拡大.

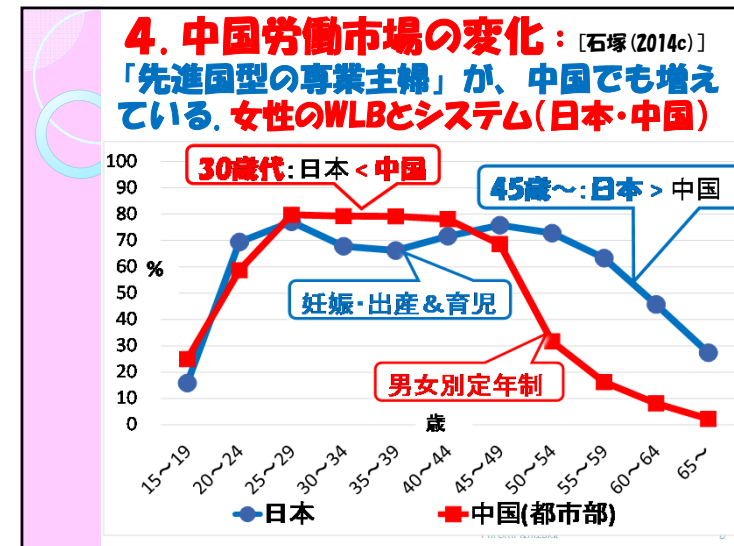
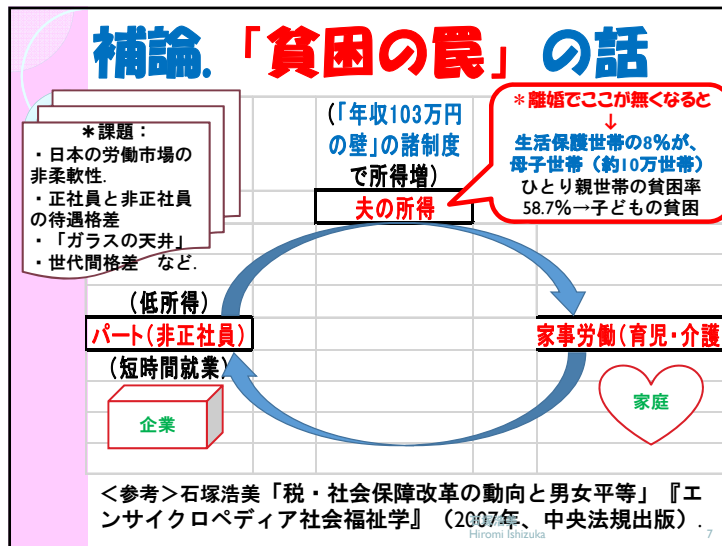
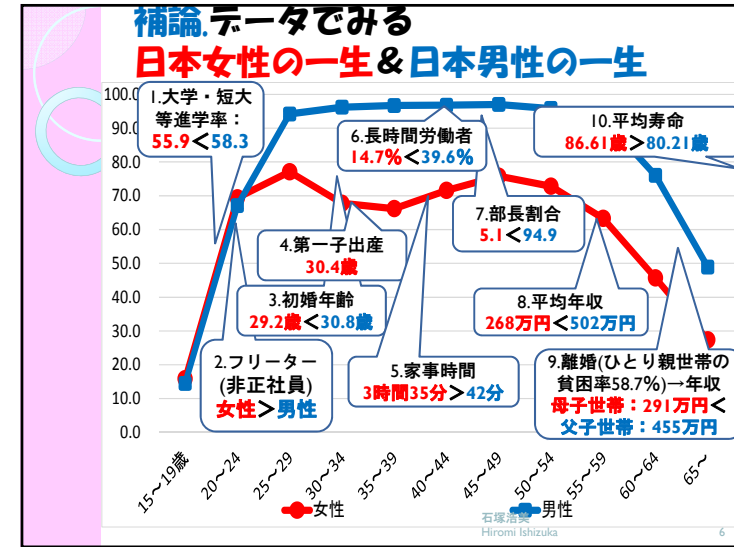
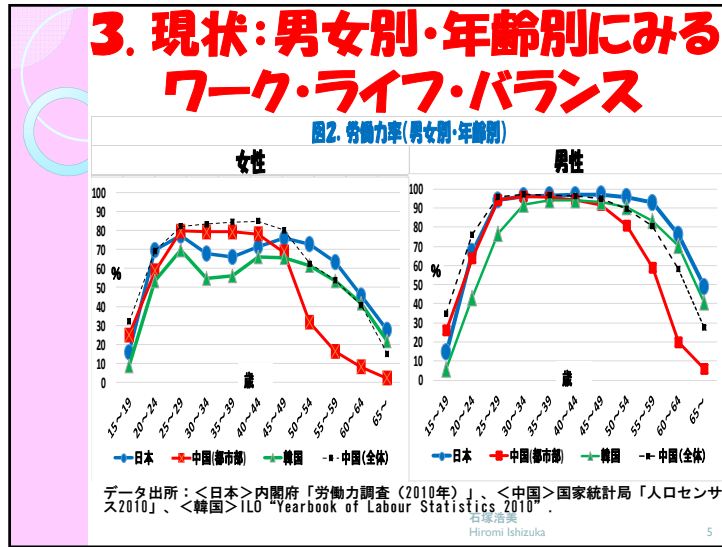
- 世界経済フォーラム  
GGGI: the Global Gender Gap Index 2014
- GGGI 総合順位：2013年→2014年の変化

	2013年 (136カ国)	→	2014年 (142カ国)	(総合順位)	(経済面)	(変化)
日本	第105位	→	第104位	第102位		1位↑
中国	第69位	→	第87位	第76位		18位↓
韓国	第111位	→	第117位	第124位		6位↓
スウェーデン	第4位	→	第4位	第15位		→
アメリカ	第23位	→	第20位	第4位		3位↑

<論文>石塚浩美(2014)「中国における先進国型の『専業主婦』と女性就業に関する実証分析 -2006年および2008年の中国総合社会調査CGSSデータを用いた分析-」『大原社会問題研究所雑誌』第667号、法政大学大原社会問題研究所。

石塚浩美  
Hiromi Ishizuka

- ## 2.なぜ、日本・中国・韓国を比較するのか？
1. 北東アジアに位置する。
  2. 経済的重要度は、アジアのみならず、世界で、今後も増していくと考えられる。(日本3位、中国2位、韓国15位)
  3. 男女間格差を有する儒教的考えをもつ。  
社会進出の男女差が大きく、「先進国型の専業主婦」(若年層で低学歴ではない無業の有配偶女性)が存在する。(＊日本・韓国は多数。中国は遡増中[石塚(2014c)].)
  4. 少子・高齢社会が進んでいる[石塚(2014a)].
  5. 歴史的な問題などはあるものの、学ぶことがあれば、学ぼう！
- 石塚浩美  
Hiromi Ishizuka



## 5. 企業における女性の活用 [石塚(2014a)]

▶ 従業員・管理職・経営陣・執行役員における女性比率

**中国(都市部) > 日本・韓国。**

▶ **日本:** 大半の女性は、“**選い昇進**”の以前に辞職する。係長年齢：日本30歳代後半、中国20歳代、韓国30歳代前半。

▶ **中国:** 1949年から1978年に“**計画経済に伴う男女平等雇用政策**”が採用された。これは、“**女性割合の割り当て制**”に相当する。  
\* 但し、“**男女別定年制**”あり。

石塚浩美  
Hiromi Ishizuka

9

## 6-1. おわりに：日本経済活性化のための、「女性活躍」経済政策の始まり！

→「輝く女性？！今のままでは無理だね。」

▶ 経済政策実行の背景、

(1) 【内圧要因】人口減少(少子化)が、深刻である。

(→女性の就業率と経済成長の、正の相関。)

【政策：出産・育児をし易い環境を整える。& 30歳代頃の女性の継続就業を促す。】

→女性に、子どもを産んでほしい。

(2) 【外圧要因】20年間の景気後退などで、**財政赤字**が膨らんだ。借金大国。IMF(国際通貨基金)などの意見。

【政策：“2分の1×第2号被保険者”の拡大、消費の拡大。→財政赤字の解消、GDPの増加。】

→女性に働いて、納税者・消費者・社会保険料の負担者になる。

(3) 【女性・男性】女性や男性の**就業パターン**は、それほど変化がない。例えば、日本では低待遇のパートなど非正規従業員や、若年層のフリーターは女性に多い。

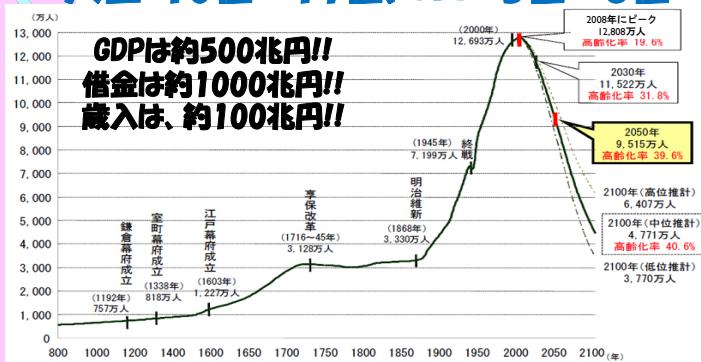
【政策：正社員と非正社員の格差縮小。個々人の生涯のワークライフバランスの希望に従い、出産・育児をし易い環境を整える。】

→20歳代後半の未婚女性の97%が、「仕事と家事の両立したいへんぞう。」と回答。

Hiromi Ishizuka

10

## \* 補論. 日本経済を救うKeyは女性！ 2050年の日本 人口：10位→17位、GDP：3位→8位



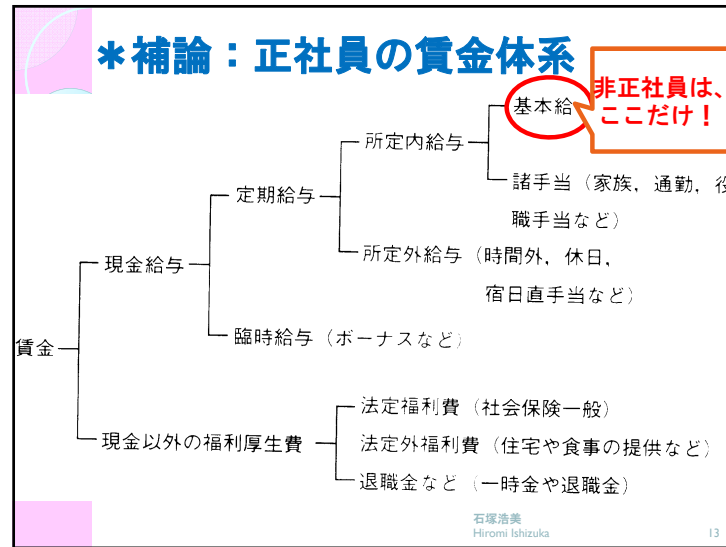
(出典)総務省「国勢調査報告書」、国「人口推計年報」、国「平成12年及び17年国勢調査結果による補間推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析(1974年)をもとに、国土交通省国土計画局作成

## \* 補論. 「公的年金制度の概要と男女別にみる加入率」 [石塚(2007)]

階層	国民年金(基礎年金)		厚生年金(第2号被保険者)		共済年金	
	国民年金(基礎年金)	国民年金(基礎年金)	厚生年金(第2号被保険者)	厚生年金(第2号被保険者)	共済年金	共済年金
3階部分	(確定拠出年金)		(確定拠出年金)			
2階部分	国民年金(基礎年金)	国民年金(基礎年金)	厚生年金(第2号被保険者)	厚生年金(第2号被保険者)	共済年金	共済年金
1階部分	国民年金(基礎年金)					
(対象者)	第一号被保険者	第二号被保険者	第三号被保険者	第一号被保険者	第二号被保険者	第三号被保険者
	20歳以上60歳未満の自営業者、農業者、学生、第二号および第三号の非加入者など	民間の雇用労働者	公務員など	20歳以上60歳未満の自営業者、農業者、学生、第二号および第三号の非加入者など	民間の雇用労働者	公務員など
(保険料の負担)	国民年金保険料(注3) (月当たり)：13,860円	厚生年金保険料：月収および賞与から標準報酬月額14.642%を労使折半で負担。	共済年金は、各共済年金により異なるが、厚生年金より低い。	国民年金保険料(注3) (月当たり)：13,860円	厚生年金保険料：月収および賞与から標準報酬月額14.642%を労使折半で負担。	共済年金は、各共済年金により異なるが、厚生年金より低い。
加入者総数	22,400,000人 (うち女性：11,183,000人) (うち男性：11,217,000人)	32,121,000人 (うち女性：10,753,000人) (うち男性：21,368,000人)	4,677,000人 (うち女性：1,578,000人) (うち男性：3,099,000人)	22,400,000人 (うち女性：11,183,000人) (うち男性：11,217,000人)	32,121,000人 (うち女性：10,753,000人) (うち男性：21,368,000人)	4,677,000人 (うち女性：1,578,000人) (うち男性：3,099,000人)
構成比(女性：男性)	100：100.3	100：198.7	100：196.4	100：100.3	100：198.7	100：196.4

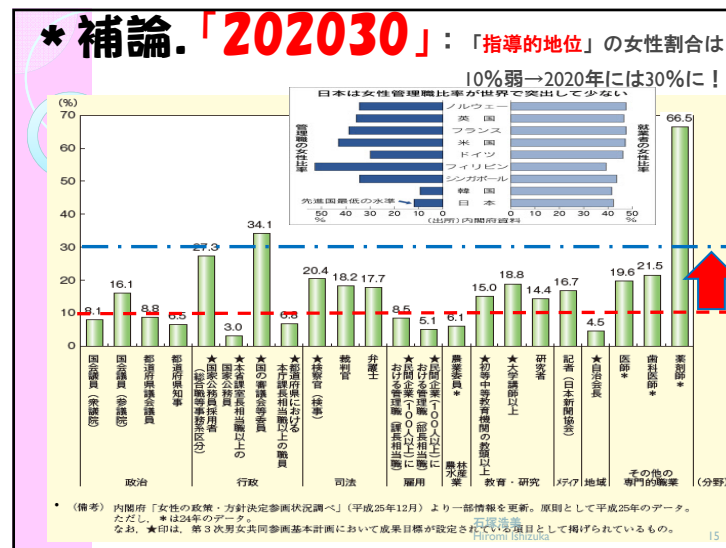
注1：全体図は「厚生労働省 平成17年版」529頁を参考に筆者が作成した。加入者数は社会保険庁より入手した数値(2004年3月末現在)、比率は筆者の計算による。なお加入者総数の男女比は、女性100：男性130.6。  
注2：ここでいう「厚生年金保険」の加入者は「雇用者年金被保険者」であり、加入者には、国民年金第二号被保険者のほか、65歳以上で老齢または退職を支給事由とする年金給付の受給権を有する者を含む。  
注3：国民年金保険料と、厚生年金保険料率は2006年度の数値。

図1 公的年金制度の概要と男女別にみる加入者数



## 6-2. おわりに：日本経済活性化のための、「女性活躍」経済政策の始まり！

- (1) 【政府】日本政府キャンペーン“202030”（2005年～社会のあらゆる分野において、2020年までに、指導的地位に占める女性の割合が、少なくとも30%程度になるよう期待する、とした政策目標。）。
- (2) 【政府・企業】“アベノミクス”（2012～）における第3の矢の成長戦略の一つとして、“ウーマノミクス（女性の活躍による経済の活性化：就業者として消費者として）”を推進している。安倍首相の言葉→日本経団連は会員企業（団体）1500社らずに、“女性活躍アクションプラン”として「女性の役員・管理職登用に関する自主行動計画（数値目標）」作成を促す。→厚労省は従業員301人以上企業に「自主行動計画」を促す。
- (3) 【ダイバーシティ就業者の活用】女性に限らず、現在の正社員と非正社員の賃金格差や待遇格差を解消し、長時間労働を解消する。ダイバーシティ就業者や、労働市場の流動化を検討する。→徐々に、企業風土や、市民の意識・行動の変化。



## 参考文献

石塚浩美 (2003) 「女性の就業選択と制度の中立性にかんする実証分析 - 『パートの壁』にかかわる制度の影響 -」 『季刊 家計経済研究』 第59号、家計経済研究所。

石塚浩美 (2007) 「IV. 5. 3. 税・社会保障改革の動向と男女平等」、中村優一他編 『社会福祉事典・エンサイクロペディア』 中央法規出版。

石塚浩美 (2008) 「北京・ソウル・日本における労働市場の変化とジェンダー」、篠塚英子・永瀬伸子編 『少子化とエコノミー - パネル調査で描く東アジア -』 作品社。

石塚浩美 (2010) 『中国労働市場のジェンダー分析 - 経済・社会システムからみる都市部就業者 -』 勁草書房。

石塚浩美 (2012a) 「二重労働市場論に基づく若年層の新しい初期キャリア形成の提示」 『大学紀要』 第45号。

石塚浩美 (2012b) 「女子生徒に『ワーク』の『お値段』が分かる家庭科教育を!」、JAUW全国大会

石塚浩美 (2014a) 「日本・中国・韓国企業におけるジェンダー・ダイバーシティ経営の実状と課題 - 男女の人材活用に関する企業調査 (中国・韓国) 605 企業の結果 -」 RIETI Discussion Paper Series 14-J-010、経済産業研究所 (経済産業省)

→ (Full paper: <http://www.rieti.go.jp/publications/dp/14j010.pdf>)

→ <VoxEUに掲載> <http://www.voxeu.org/article/gender-diversity-management-japan>

石塚浩美 (2014b) 「中国・韓国企業における女性の活躍と収益・生産性・積極的雇用改善措置制度」、RIETI Discussion Paper Series 14-J-029、経済産業研究所

→ <http://www.rieti.go.jp/publications/dp/14j029.pdf>

石塚浩美 (2014c) 「中国における先進国型の『専業主婦』と女性就業に関する実証分析 - 2006年および2008年の中国総合社会調査CGSSデータを用いた分析 -」 『大原社会問題研究所雑誌』 第667号、法政大学大原社会問題研究所、pp. 51-70。

Du, Jin and Hiromi Ishizuka (2014) 'Ch. 8 Foreign Direct Investment and Employment,' R Minami, K. S. Kim, et al edit, "Lewisian Turning Point in the Chinese Economy: Comparison with East Asian Countries," Palgrave Macmillan.